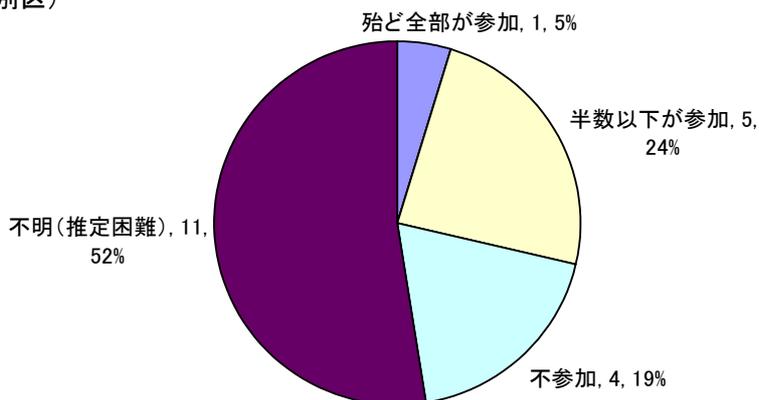


(7) その他業種の参加状況については、2割弱の自治体で「不参加」となっている。

- 「殆ど全部が参加」が1自治体(全体の5%)、「半数以下が参加」が5自治体(全体の24%)、「不参加」が4自治体(全体の19%)、「不明(推定困難)」が11自治体(全体の52%)、となっている。
- 具体的な業種としてはクリーニング店、酒店、その他公共施設内売店、スポーツ用品店などが挙げられる。

図35 参加店舗の状況[その他]について(平成22年2月1日時点、回答21政令市・中核市・特別区)



※ 当設問に対し回答のあった21自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった15自治体の最大値は904店舗、最小値は1店舗、平均値は89.8店舗であった。
- なお、上記グラフ、統計値については複数の業種が含まれていること(単一業種の集計ではない)、参加店舗数においては複数の業種の店舗数を纏めてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。